

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	災害救助基金積立事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	04	01	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	大津 真規			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民等	意図	計画的な積立による一時的な支出の抑制。
事業内容	災害が発生した場合に、災害救助に要する費用の財源に充てるため、流山市災害救助基金を設置し、積立を行っている。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和54年に「流山市災害救助基金条例」を制定。毎年、一般会計歳入歳出予算に計上した額と、決算上剰余金が生じた場合にその一部を災害救助基金として積立ててきた。平成28年4月からは「ふるさと納税」の受入を開始している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	ふるさと納税寄附件数	53	181	270	件	↑↑↑	※団体含む
②	ふるさと納税受入額	1,690	5,358	9,321	千円	↑↑↑		
③	一般会計歳出分	500	500	500	千円	→→		
④	剰余金	500	500	500	千円	→→		
⑤	基金積立額（年度末）	38,232	44,590	54,911	千円	↑↑↑		
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 毎年、一般会計歳入歳出予算に計上した額と、決算上剰余金が生じた場合にその一部を、災害救助基金として積立ててきたが、「ふるさと納税」の受入を開始して以降、急激に積立額が増加している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,376,500	8,259,900	12,526,900				
事業費(b)(円)		2,690,000	6,358,000	10,321,000				
うち一般財源		2,190,000	5,858,000	9,821,000				
職員給与費(c)(円)		686,500	1,901,900	2,205,900				
人役・職員(人)		0.10	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)			0.50	0.50				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	災害が発生した場合に、災害救助に要する費用の財源に充てるため、積立を実施する。	③取組における課題(Check)	HPや広報の掲載だけではなく、市民以外にも幅広く情報を発信し周知する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	基金の活用方法について、HPや広報の掲載を実施し広く周知を図る。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	ふるさと納税返礼品のPRや広報活動の拡充